



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 中鉢 良治

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長

(氏名) 橋谷 義典

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6748-2111(代表)

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,069,910	△9.6	25,865	△80.9	23,214	△83.6	△42,479	—
23年3月期第2四半期	3,394,201	4.1	135,667	—	141,620	—	56,883	—

(注) 四半期包括利益 24年3月期第2四半期 △140,401百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △49,967百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△42.33	△42.33
23年3月期第2四半期	56.68	56.61

(参考) 持分法投資損益 24年3月期第2四半期 △3,713百万円 23年3月期第2四半期 11,733百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,869,832	2,777,826	2,368,845	18.4
23年3月期	12,924,988	2,936,579	2,547,987	19.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年3月期	—	12.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の期末配当金については未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500,000	△9.5	20,000	△90.0	10,000	△95.1	△90,000	—	△89.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、注記3及び4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,004,638,164 株	23年3月期	1,004,636,664 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,055,784 株	23年3月期	1,051,588 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,003,577,259 株	23年3月期2Q	1,003,547,177 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

【目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	3
分野別営業概況	4
当年度6ヵ月間の連結業績概況	8
(2) 財政状態に関する分析	9
キャッシュ・フロー(9月30日に終了した当年度6ヵ月間)	9
(3) 2011年度の連結業績予想	11
2. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 資本及び包括利益に関する補足情報	17
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) セグメント情報	19
注記	28
参考	29

SONY〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**

No: 11-142

2011年11月2日 午後3:00

2011年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2011年度第2四半期（2011年7月1日から9月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・ 連結売上高は、為替の悪影響や液晶テレビの減収などにより前年同期に比べ減少
- ・ 連結営業損益は、売上の減少に加え、今後実施予定の中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損や液晶テレビ関連資産の減損などもあり、前年同期の利益に対し、当四半期は損失を計上
- ・ 前提為替レートのさらなる円高方向への見直し、タイの洪水による被害、欧米などにおけるコンシューマープロダクツ&サービス分野やプロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野を中心とした売上見込みの減少による影響などにより、売上高、利益ともに通期見通しを下方修正

経営成績**(1) 経営成績に関する分析**

	2010年度第2四半期	2011年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	17,332	15,750	△9.1
営業利益（損失）	687	△16	-
税引前利益	627	1	△99.8
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	311	△270	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	31.04円	△26.88円	-
-希薄化後	31.00円	△26.88円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	2010年度第2四半期	2011年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益（損失）	687	△16	-
控除：持分法による投資利益	51	11	△77.9
戻し入れ：構造改革費用*	165	288	+74.4
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損**	-	86	-
上記の調整後営業利益	801	347	△56.7

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびに資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)に計上されています。ソニーは、現在継続中の構造改革と直接関係する減損を構造改革費用として計上しています。当四半期の構造改革費用には、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野における今後実施予定の中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損184億円が含まれます。

**上記の現金支出をともなわない、営業費用に計上された減損86億円は、主に液晶テレビ資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値の減少を反映しています。欧米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。ソニーはこの減損を構造改革費用に含めていません。

ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野及びネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPD分野及びNPS分野に含まれていた事業は、新設されたコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野に移管されました。CPS分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCD Corporation(以下「S-LCD」)の持分法による投資利益も、CPS分野に含まれます。PDS分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。なお、新設された分野及び製品部門の詳細は、21ページをご参照ください。

映画分野、音楽分野、及び金融分野については、従来からの変更はありません。Sony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」)の持分法による投資損益については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2010年度第2四半期及び2010年9月30日に終了した6ヵ月間(以下「当年度6ヵ月間」)における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

【連結業績概況】

売上高は、主に、為替の悪影響や、液晶テレビの減収などによるCPS分野の減収により、前年同期比9.1%減少の1兆5,750億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ76.9円、108.7円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対しては10.4%、ユーロに対しては0.5%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は4%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については10ページ【注記】をご参照ください)。

営業損益は、前年同期の687億円の利益に対し、当四半期は16億円の損失となりました。これは主に、減収による売上総利益の減少や今後実施予定の中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損ならびに液晶テレビ関連資産の減損によるものです。

構造改革費用(純額)は、前年同期に比べ123億円増加し、288億円となりました。このうちCPS分野においては、前年同期の102億円に対し、当四半期は5億円となりました。PDS分野においては、

前年同期の41億円に対し、当四半期は214億円となりました。PDS分野の構造改革費用の詳細については5ページの「プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野」をご参照ください。

また、持分法による投資利益、構造改革費用及び液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益は、前年同期に比べ454億円減少し、347億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ39億円減少し、11億円となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の26億円の利益に対し、当四半期は0.3億円の損失となりました。S-LCDの持分法による投資利益は、前年同期に比べ21億円減少し、1億円となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期の59億円の費用に対し、当四半期は17億円の収益を計上しました。この収支改善は、投資有価証券評価損の減少、為替差益(純額)の増加などによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ626億円減少し、1億円となりました。

法人税等は、当四半期において、184億円を計上しました。前年度において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループは、日本における繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の連結納税グループの損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損益(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期の311億円の利益に対し、当四半期は270億円の損失を計上しました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマプロダクツ&サービス分野

	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	8,890	7,797	△12.3
営業利益(損失)	10	△346	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

CPS分野の売上高は、前年同期比12.3%減少の7,797億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、7%の減収)。外部顧客に対する売上は前年同期比12.4%減少しました。これは主に、欧米の市場環境悪化などによる価格下落及び為替の悪影響を受けた液晶テレビ、価格競争の影響を受けたPC、年末商戦に向けて戦略的に実施した「プレイステーション 3」のハードウェア価格改定の影響を受けたゲーム、ならびに市場成長鈍化にともない販売数量が減少し、為替の悪影響を受けたコンパクトデジタルカメラの減収によるものです。

営業損益は、前年同期の10億円の利益に対し、当四半期は346億円の損失となりました。これは主に、構造改革費用の減少があったものの、売上原価率の悪化及び減収による売上総利益の減少があったことによるものです。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、原価及び費用削減よりも価格下落の影響が大きかった液晶テレビ、前述の理由で売上が減少したゲーム及びPCなどです。なお、当四半期の営業損失には、S-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用及び前述の液晶テレビ関連資産の減損86億円が含まれます。

プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野

	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	4,191	3,734	△10.9
営業利益（損失）	228	△123	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

PDS分野の売上高は、前年同期比10.9%減少の3,734億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、6%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比3.0%減少しました。これは主に、製品カテゴリーとしてのコンポーネントが減収となったことによるものです。コンポーネントの減収は、東日本大震災により製造設備が被災し生産能力が低下した影響を受けた電池の売上減少に加えて、同様の被害や市場縮小の影響を受けたストレージメディアの売上減少などによるものです。また、為替の悪影響も減収要因となりました。

営業損益は、前年同期の228億円の利益に対し、当四半期は123億円の損失となりました。これは主に、構造改革費用の増加及び為替の悪影響によるものです。構造改革費用は、前年同期の41億円に対し、当四半期は214億円を計上しました。この費用には今後実施予定の、株式会社産業革新機構を中心として設立及び運営される新会社への中小型ディスプレイ事業売却（2011年8月31日に発表済み）にともなう資産の減損184億円が含まれています。なお、構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、前述の要因で売上が減少したコンポーネント、積極的な増産設備投資にともなう固定費の増加及び為替の悪影響を受けた半導体などです。

* * * * *

CPS分野及びPDS分野の2011年9月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比760億円（9.3%）減少の7,439億円となりました。2011年6月末比では246億円（3.4%）の増加となりました。

映画分野

	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,448	1,693	+17.0
営業利益(損失)	△48	206	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、円高の影響があったものの、前年同期比17.0%増加の1,693億円となりました(米ドルベースでは29%の増収)。増収の過半は、スパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を当四半期に売却したことによるものです。その他の映画作品の売上は、劇場興行収入は減少したものの、テレビ局向け収入及び映像ソフト収入の増加により、ほぼ前年同期並みとなりました。劇場興行収入については、当四半期に公開した「スマーフ」は好調でしたが、前年同期にはいくつかの大型作品がヒットしていたため、前年同期に比べ減収となりました。テレビ収入は、米国のネットワーク向け売上及びケーブルテレビ向けに制作した番組の売上が増加したこと、前年同期は持分法適用会社だったGame Show Network, LLC(以下「GSN」)が連結対象となり同社の売上が計上されたこと、及びSPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が増加したことにより大幅に増加しました。

営業損益は、前年同期の48億円の損失に対し、当四半期は206億円の利益となりました。これは主に、前述のスパイダーマン関連商品に関する権利売却にともなう利益214億円を当四半期に計上したことによるものです。また、特に好調だった「スマーフ」を始めとする当四半期に公開された作品も増益に寄与しました。一方、円高の影響により、これらの利益貢献は一部相殺されました。

音楽分野

	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,110	1,036	△6.6
営業利益	81	63	△21.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainmentの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLCの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比6.6%減少の1,036億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収)。この減収は、円高の影響及び米国以外の地域におけるアルバム売上の減少によるものです。当四半期にヒットした作品には、アデルの「21」、加藤ミリヤの「M BEST」、JUJUの「YOU」、ピットブルの「プラネット・ピット」、ビヨンセの「4」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ18億円減少し、63億円となりました。この減益は、デジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上があったものの、構造改革費用が前年同期に比べ大幅に増加したことなどによるものです。

金融分野

	<u>2010年度第2四半期</u>	<u>2011年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,219	1,841	△17.0
営業利益	430	245	△43.1

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナル (以下「SFI」) の業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年同期比17.0%減少の1,841億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比20.4%減少の1,535億円となりました。これは主に、日本の株式相場が前年同期は安定的に推移したのに対し、当四半期は大幅に下落したことなどから、特別勘定における運用収益が悪化したことによるものです。なお、ソニー生命の保険料収入は保有契約高の拡大により増加しました。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ185億円減少し、245億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ255億円減少し、191億円となりました。ソニー生命の減益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどによるものです。

ソニー・エリクソン

当社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2010年9月30日に</u>	<u>2011年9月30日に</u>	<u>増減率</u>
	<u>終了した四半期</u>	<u>終了した四半期</u>	
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	1,603	1,586	△1.1
税引前利益	65	31	△52.7
四半期純利益(損失)	51	△0	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2011年9月30日に終了した四半期におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比1.1%減少し1,586百万ユーロとなりました。スマートフォン以外の携帯電話の出荷台数減少にともない携帯電話の出荷台数は減少しましたが、売上高に占めるスマートフォン比率の上昇にともなう平均販売価格の上昇により、全体の売上高は前年同期比で微減にとどまりました。税引前利益は、売上総利益率低下が営業費用減少の影響を上回ったことにより、前年同期に比べ34百万ユーロ減少し、31百万ユーロとなりました。なお、売上総利益率の低下は製品及び地域ミックスの変化によるものです。

この結果、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の26億円の利益に対し、当四半期は0.3億円の損失となりました。

【2011年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況】

前年度及び当年度6ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、16、20ページをご参照ください。

当年度6ヵ月間の**売上高**は、前年同期比9.6%減少の3兆699億円となりました。これは、主に後述のC P S分野及びP D S分野における減収によるものです。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ78.8円、112.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して11.6%の円高、ユーロに対してほぼ横ばいとなりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は4%の減収となります。（前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については10ページ【注記】をご参照ください。）

C P S分野は、液晶テレビ及びPCなどの売上が減少し、分野全体で減収となりました。P D S分野は、主にコンポーネントの売上減少により、減収となりました。コンポーネントの減収は、東日本大震災により製造設備が被災し生産能力が低下した電池の売上減少に加え、同様の被害や市場縮小の影響を受けたストレージメディアの売上減少によるものです。また、為替の悪影響も減収要因となりました。映画分野は、円高の影響があったものの、スパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したこと、SPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が増加したこと、前年同期は持分法適用会社であったGSNが連結対象となったことなどにより、増収となりました。音楽分野は、円高の影響などにより減収となりました。金融分野は若干の減収となりましたが、これはリース・レンタル事業の非連結化などによるSFIの減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ1,098億円減少し、当年度6ヵ月間において259億円となりました。これは主に、後述のC P S分野及びP D S分野での減益によるものです。

C P S分野は、販売費・一般管理費の減少があったものの、減収にともなう売上総利益の減少や、売上原価率の悪化があったことなどの影響により、前年同期に比べ損益が悪化し、営業損失を計上しました。P D S分野は、構造改革費用の大幅な増加、減収による売上総利益の減少ならびに為替の悪影響などにより、前年同期に比べ損益が悪化し、営業損失を計上しました。映画分野は、前述のスパイダーマン関連商品に関する権利の売却益などにより、前年同期の損失が改善し、利益を計上しました。音楽分野は、構造改革費用は大幅に増加したものの、複数の主要作品が米国においてヒットしたこと及びデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上があったことにより、増益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定における有価証券売却益が減少したことなどにより、分野全体でも減益となりました。

当年度6ヵ月間では、306億円（前年同期は237億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の117億円の利益に対し、37億円の損失となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、主に東日本大震災にともなう主要部品の供給不足による販売台数の減少により、前年同期の32億円の利益に対し、31億円の損失となりました。また、S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の67億円の利益に対し、15億円の損失となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、為替差益（純額）の減少などにより、前年同期の60億円の収益に対し、当年度6ヵ月間において27億円の費用を計上しました。

税引前利益は、前述の営業利益の減少により、前年同期比1,184億円減少し、232億円となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において459億円を計上しました。前年度において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループは、日本における繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の連結納税グループの損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度6ヵ月間におけるソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期の569億円の利益に対し、当年度6ヵ月間において425億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】（9月30日に終了した当年度6ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、18、25ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比365億円（32.3%）増加し、1,493億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では496億円の支出超過となり、前年同期比224億円（31.1%）の減少となりました。この減少は、主に、棚卸資産の増加額の縮小や、その他流動資産に含まれる製造委託もしくは設計業者との取引に関連する債権の増加額の縮小が、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費を加味した6ヵ月間の純利益の減少や、支払手形及び買掛金の増加額の縮小を上回ったことによるものです。

金融分野では2,072億円の収入超過となり、前年同期比164億円（8.6%）増加となりました。この増加は、当年度6ヵ月間において、ソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加が、ソニー生命の保険料収納代行業務を外部に委託したためにその他の流動資産に含まれる未収入金が増加したことによる影響を上回ったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比36億円（0.9%）減少し、4,177億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,557億円の支出超過となり、前年同期比1,092億円（234.8%）の増加となりました。この増加は、当年度6ヵ月間において半導体製造設備の購入額が前年同期に比べて増加したこと、前年同期にスロバキアのニトラ工場の持分の一部譲渡にともなう収入があったことなどによるものです。

金融分野では2,580億円の支出超過となり、前年同期比884億円（25.5%）減少となりました。この減少は、主として、ソニー生命において保有債券の入れ替えにともなう投資及び貸付の増加額が縮小したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支出超過の合計* は、前年同期比868億円（73.2%）増加し、2,053億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比68億円（39.8%）増加し、240億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では160億円の支払超過となり、前年同期比1,035億円（86.6%）減少となりました。この減少は、当年

度6ヵ月間において、短期借入金の増加額が前年同期に比べて拡大したことなどによるものです。金融分野では276億円の受取超過となり、前年同期比747億円(73.0%)の減少となりました。この減少は、主として、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が縮小したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2011年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は7,190億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に比べ2,722億円(32.1%)減少し、2011年9月末は5,752億円となりました。2010年9月末比では1,087億円(15.9%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,333億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に比べ232億円(13.9%)減少し、2011年9月末は1,438億円となりました。2010年9月末比では、95億円(6.2%)の減少となりました。

* ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は25ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した6ヵ月間	
	2010年度 億円	2011年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)	1,128	1,493
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	△4,213	△4,177
	△3,085	△2,684
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)	1,908	2,072
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	△3,465	△2,580
消去**	343	123
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した 連結キャッシュ・フローの合計	△1,185	△2,053

** 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 2011年度の連結業績予想

2011年7月28日に発表した2011年度通期の連結業績の見通しにつき、以下のとおり修正します。

	<u>11月時点の</u>	<u>7月時点比</u>	<u>7月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u> 億円
	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	
売上高及び営業収入	65,000	△9.7	72,000	△9.5	71,813
営業利益	200	△90.0	2,000	△90.0	1,998
税引前利益	100	△94.4	1,800	△95.1	2,050
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△900	-	600	-	△2,596

下半期の前提為替レート：1米ドル75円前後、1ユーロ105円前後

(7月時点における第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル80円前後、1ユーロ115円前後)

当年度の連結売上高は、7月時点の想定を大幅に下回る6兆5,000億円となる見込みです。この修正の要因には、主に、前提為替レートのさらなる円高方向への見直し、2011年10月に発生したタイの洪水による被害、欧米などにおけるCPS分野及びPDS分野を中心とした売上見込みの減少による影響が含まれています。

連結営業利益は、7月時点の想定を1,800億円下回る200億円となる見込みです。主な修正要因は以下のとおりです。

- 為替の悪影響により、CPS分野及びPDS分野を中心に連結営業利益が、7月時点の想定を約650億円下回る見込みです。
- 2011年10月、タイの洪水によりソニーの製造事業所への浸水といった直接的な被害が発生し、また、一部の部品やコンポーネントの調達が困難になったことにより、いくつかの製造事業所の操業停止や一部製品の発売延期などの影響が生じています。現時点では、当年度の通期連結営業利益への悪影響は主にCPS分野及びPDS分野において発生すると予想していますが、ソニーが加入している損害保険があることから、通期連結営業利益への影響額(純額)は約250億円と見込んでいます。なお、この影響額(純額)は現在精査中ですが、業績見通しのための数値として、2011年11月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算したものです。
- CPS分野において、営業損益が7月時点の想定を約1,150億円下回る見込みです。これは、主に売上見込みの減少及び為替の悪影響によるものです。液晶テレビについては、売上見込み台数の減少、さらなる価格競争の激化及び為替の悪影響、ならびに固定資産の減損などにより、営業損失が7月時点の想定から大幅に拡大する見込みです。なお、業界成長の鈍化によって、中期的に大幅な量的拡大をめざすという事業方針を転換したことともない、この方針転換に沿った様々な施策を実行しています。(前述の為替の悪影響を含む。洪水の影響は含まず。)
- PDS分野において、固定費を含む費用の追加的な削減効果を見込んでいるものの、売上見込みの減少及び為替の悪影響などにより営業損益が7月時点の想定を約250億円下回る見込みです。(前述の為替の悪影響を含む。洪水の影響は含まず。)
- 映画分野、音楽分野、ならびに金融分野における営業利益見通しが、7月時点の想定からそれぞれ約50億円、約50億円、約100億円下回る見込みです。
- 当年度第4四半期に実施予定のソニー・エリクソンの100%連結子会社化(2011年10月27日に発表済み)により、ソニーが現在保有している同社株式の持分50%について、現金収

入をとともなわない評価差益を約500億円計上する見込みです。これは、現在保有しているソニー・エリクソンの持分50%を支配権取得時の公正価額で再評価することにとともなうものです。*

- 持分法による投資利益の通期見通しは、主にソニー・エリクソンに対する投資損益が悪化することから、7月時点の想定を約300億円下回る見込みです。なお、当年度第4四半期に同社の100%連結子会社化を予定しているため、同社の2012年1-3月期の業績はソニーの第4四半期の持分法投資損益には含めておらず、100%連結子会社として連結業績見通しに含めています。*

税引前利益は、円高の影響で為替差益(純額)が見込まれるものの、営業利益見通しが7月時点の想定を下回ることにより、7月時点の想定を1,700億円下回る見込みです。

当社株主に帰属する当期純利益は、7月時点の想定を1,500億円下回る見込みです。これは、主に税引前利益見通しが7月時点の想定を下回ることによるものです。

* ソニー・エリクソンの100%連結子会社化にとともなうソニー業績への影響は現在精査中ですが、前述の評価差益及び同社の2012年1-3月期の業績の影響は、ソニーの業績見通し算出のため、2011年11月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算されています。

研究開発費の通期見通しについて、2011年7月28日に発表した見通しから以下のとおり変更します。設備投資額、減価償却費及び償却費の通期見通しについては、変更はありません。また、ソニー・エリクソンの100%連結子会社化による影響は、以下の表の数値には含まれていません。

	11月時点の		7月時点の		前年度比	
	見通し	増減	見通し	増減	前年度	
	億円	%	億円	%	億円	
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	3,300	-	3,300	+61.1	2,049	
減価償却費及び償却費**	3,400	-	3,400	+4.5	3,254	
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,300	-	2,300	+7.8	2,134	
研究開発費	4,500	△2.2	4,600	+5.4	4,268	

* 設備投資額には、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費には、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

補足情報

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	11月時点の		7月時点の		前年度	
	見通し	増減	見通し	比増減	前年度	
	億円	%	億円	%	億円	
営業利益	200	△90.0	2,000	△90.0	1,998	
控除：持分法による投資利益	△150	-	150	-	141	
戻し入れ：構造改革費用*	500	+100.0	250	△25.5	671	
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損**	130	-	-	-	-	
上記の調整後営業利益	980	+27.6	2,100	△6.0	2,528	

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* 構造改革費用が7月時点の想定より増加する主な要因は、前述の実施予定の中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損184億円を構造改革費用に含めたことです。

**上記の現金支出をともなわない、営業費用に計上される減損130億円は、当年度第2四半期に計上した液晶テレビ関連資産の減損86億円を含んでいます。この86億円の減損は、主に液晶テレビの資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値の減少を反映したものです。欧米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響により、当該資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みが減少した結果、減損の計上が必要となりました。さらに、液晶テレビの資産グループに関連し、当年度中に取得予定の長期性資産の減損の計上が、第3四半期以降に見込まれています。これらの減損の計上は、構造改革費用に含めていません。

上記の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

なお、ソニーの方針として、2012年3月31日までの金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、10月1日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にC P S分野及びP D S分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない) ソニーの戦略及びその実行の効果、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネジメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれにともなう原発事故や2011年10月に発生したタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/11q2_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

〔監査対象外〕

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	719,020	△295,392
	有 価 証 券	646,171	582,152	△64,019
	受取手形及び売掛金	834,221	790,272	△43,949
	貸倒及び返品引当金	△90,531	△69,344	21,187
	棚卸資産	704,043	834,354	130,311
	繰延税	133,059	94,848	△38,211
	前払費用及びその他の流動資産	602,671	669,946	67,275
	流 動 資 産 合 計	3,844,046	3,621,248	△222,798
	繰延映画製作費	275,389	267,372	△8,017
産	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	221,993	178,268	△43,725
	投資有価証券その他	5,670,662	5,977,249	306,587
投資及び貸付金合計	5,892,655	6,155,517	262,862	
の	有 形 固 定 資 産			
	土地	145,968	141,522	△4,446
	建物及び構築物	868,615	823,250	△45,365
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,016,956	1,942,250	△74,706
	建設仮勘定	53,219	39,095	△14,124
	取得原価合計	3,084,758	2,946,117	△138,641
控除一減価償却累計額	2,159,890	2,017,722	△142,168	
有 形 固 定 資 産 合 計	924,868	928,395	3,527	
部	そ の 他 の 資 産			
	無形固定資産	391,122	367,631	△23,491
	営業権	469,005	449,708	△19,297
	繰延保険契約	428,262	429,454	1,192
	繰延税	239,587	198,417	△41,170
	その他の資産	460,054	452,090	△7,964
そ の 他 の 資 産 合 計	1,988,030	1,897,300	△90,730	
合 計	12,924,988	12,869,832	△55,156	
負	流 動 負 債			
	短期借入金	53,737	123,412	69,675
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	109,614	268,041	158,427
	支払手形及び買掛金	793,275	825,492	32,217
	未払金・未払費用	1,013,037	945,032	△68,005
	未払法人税及びその他の未払税金	79,076	80,149	1,073
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,644,317	△3,435
	その他の	430,488	417,537	△12,951
	流 動 負 債 合 計	4,126,979	4,303,980	177,001
	長期借入債務	812,235	616,855	△195,380
び	未払退職・年金費用	271,320	265,139	△6,181
	繰延税	306,227	306,388	161
	保険契約債務その他	4,225,373	4,403,792	178,419
そ の 他 の 他	226,952	177,889	△49,063	
負 債 合 計	9,969,086	10,074,043	104,957	
本	償還可能非支配持分	19,323	17,963	△1,360
	当社株主に帰属する資本			
	資 本	630,921	630,923	2
	資 本 剰 余 金	1,159,666	1,159,278	△388
	利 益 剰 余 金	1,566,274	1,511,249	△55,025
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	△804,204	△927,968	△123,764
自 己 株 式	△4,670	△4,637	33	
当社株主に帰属する資本合計	2,547,987	2,368,845	△179,142	
部	非 支 配 持 分	388,592	408,981	20,389
	資 本 合 計	2,936,579	2,777,826	△158,753
合 計	12,924,988	12,869,832	△55,156	

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,494,434	1,372,196	
金融ビジネス収入	219,476	183,359	
営業収入	19,242	19,434	
売上高及び営業収入合計	1,733,152	1,574,989	△9.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,127,627	1,041,977	
販売費及び一般管理費用	363,395	345,393	
金融ビジネス費用	175,751	158,485	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	2,797	31,891	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,669,570	1,577,746	△5.5
持分法による投資利益	5,069	1,122	△77.9
営業利益(損失)	68,651	△1,635	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	2,467	2,341	
為替差益(純額)	3,800	5,585	
その他の収益	2,970	3,274	
その他の収益合計	9,237	11,200	+21.3
その他の費用			
支払利息	5,860	6,449	
投資有価証券評価損	6,682	536	
その他の費用	2,637	2,485	
その他の費用合計	15,179	9,470	△37.6
税引前利益	62,709	95	△99.8
法人税等	20,746	18,358	
四半期純利益(損失)	41,963	△18,263	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	10,817	8,714	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	31,146	△26,977	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
—基本的	31.04	△26.88	-
—希薄化後	31.00	△26.88	-

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	2,967,907	2,648,136	
金融ビジネス収入	386,074	384,262	
営業収入	40,220	37,512	
売上高及び営業収入合計	3,394,201	3,069,910	△9.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,236,918	2,015,546	
販売費及び一般管理費用	723,165	665,539	
金融ビジネス費用	311,851	330,133	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	△1,667	29,114	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	3,270,267	3,040,332	△7.0
持分法による投資利益(損失)	11,733	△3,713	-
営業利益	135,667	25,865	△80.9
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	5,680	6,615	
為替差益(純額)	17,731	1,950	
その他の収益	5,884	5,592	
その他の収益合計	29,295	14,157	△51.7
その他の費用			
支払利息	11,962	12,561	
投資有価証券評価損	6,683	814	
その他の費用	4,697	3,433	
その他の費用合計	23,342	16,808	△28.0
税引前利益	141,620	23,214	△83.6
法人税等	64,419	45,892	
四半期純利益(損失)	77,201	△22,678	-
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	20,318	19,801	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	56,883	△42,479	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	56.68	△42.33	-
— 希薄化後	56.61	△42.33	-

(3) 資本及び包括利益に関する補足情報

2010年度第2四半期連結累計期間(2010年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 資本	非支配持分	資本合計
2009年度末(2010年3月31日)	2,965,905	319,650	3,285,555
新株予約権の行使	42	13	55
株式にもとづく報酬	912		912
四半期包括利益			
四半期純利益	56,883	20,318	77,201
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	2,896	3,301	6,197
未実現デリバティブ評価損	△1,966		△1,966
年金債務調整額	3,505		3,505
外貨換算調整額	△134,227	△677	△134,904
四半期包括利益(損失)合計	△72,909	22,942	△49,967
配当金	△12,544	△4,895	△17,439
非支配持分株主との取引及びその他	△76	△146	△222
2010年度第2四半期連結会計期間末(2010年9月30日)	2,881,330	337,564	3,218,894

2011年度第2四半期連結累計期間(2011年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 資本	非支配持分	資本合計
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使	4	62	66
株式にもとづく報酬	1,110		1,110
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△42,479	19,801	△22,678
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	11,892	7,203	19,095
未実現デリバティブ評価益	1,829		1,829
年金債務調整額	2,078		2,078
外貨換算調整額	△139,563	△1,162	△140,725
四半期包括利益(損失)合計	△166,243	25,842	△140,401
配当金	△12,545	△6,101	△18,646
非支配持分株主との取引及びその他	△1,468	586	△882
2011年度第2四半期連結会計期間末(2011年9月30日)	2,368,845	408,981	2,777,826

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	77,201	△22,678
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	167,675	161,566
(2) 繰延映画製作費の償却費	106,755	77,394
(3) 株価連動型報奨費用	970	1,165
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△9,274	127
(5) 資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	△1,667	29,114
(6) 投資有価証券評価損	6,683	814
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	22,361	24,513
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2,917	8,770
(9) 繰延税額	△5,794	△15,759
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	△11,721	19,078
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	31,848	△26,568
棚卸資産の増加	△333,527	△197,318
繰延映画製作費の増加	△110,586	△91,296
支払手形及び買掛金の増加	165,059	75,387
未払法人税及びその他の未払税金の増加	7,793	10,265
保険契約債務その他の増加	115,758	140,622
繰延保険契約費の増加	△33,775	△35,172
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△13,559	△16,304
その他の流動資産の増加	△193,314	△91,790
その他の流動負債の増加	35,373	16,539
(12) その他	85,653	80,843
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	112,829	149,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△130,919	△184,209
2 固定資産の売却	6,950	6,124
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△974,501	△503,407
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△14,977	△11,095
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	638,339	247,931
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	5,187	21,344
7 ビジネスの売却	46,067	2,502
8 その他	2,521	3,075
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△421,333	△417,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	796	839
2 長期借入債務の返済	△113,208	△77,737
3 短期借入金の増加(純額)	21,119	77,897
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	125,987	42,346
5 配当金の支払	△12,498	△12,505
6 その他	△5,066	△6,890
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	17,130	23,950
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△63,022	△50,919
現金・預金及び現金同等物純減少額	△354,396	△295,392
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	837,212	719,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	862,971	756,247	△12.4
セグメント間取引	25,982	23,461	
計	888,953	779,708	△12.3
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
外部顧客に対するもの	273,127	264,846	△3.0
セグメント間取引	145,965	108,541	
計	419,092	373,387	△10.9
映 画			
外部顧客に対するもの	144,785	169,251	+16.9
セグメント間取引	-	80	
計	144,785	169,331	+17.0
音 楽			
外部顧客に対するもの	107,830	100,396	△6.9
セグメント間取引	3,157	3,242	
計	110,987	103,638	△6.6
金 融			
外部顧客に対するもの	219,476	183,359	△16.5
セグメント間取引	2,396	740	
計	221,872	184,099	△17.0
その他			
外部顧客に対するもの	97,076	84,639	△12.8
セグメント間取引	14,798	14,578	
計	111,874	99,217	△11.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△164,411	△134,391	-
連 結	1,733,152	1,574,989	△9.1

(注) コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてCPS分野に対するもの
です。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びCPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス	953	△34,557	-
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	22,835	△12,345	-
映 画	△4,824	20,604	-
音 楽	8,103	6,326	△21.9
金 融	43,009	24,478	△43.1
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	2,642	△25	-
その他	1,109	△3,527	-
小 計	73,827	954	△98.7
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△5,176	△2,589	-
連 結	68,651	△1,635	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

【ビジネスセグメント情報】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	1,735,143	1,470,864	△15.2
セグメント間取引	45,442	41,109	
計	1,780,585	1,511,973	△15.1
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
外部顧客に対するもの	540,863	487,979	△9.8
セグメント間取引	248,924	195,090	
計	789,787	683,069	△13.5
映 画			
外部顧客に対するもの	276,870	313,627	+13.3
セグメント間取引	-	103	
計	276,870	313,730	+13.3
音 楽			
外部顧客に対するもの	214,920	207,726	△3.3
セグメント間取引	6,339	5,530	
計	221,259	213,256	△3.6
金 融			
外部顧客に対するもの	386,074	384,262	△0.5
セグメント間取引	4,793	1,475	
計	390,867	385,737	△1.3
その他			
外部顧客に対するもの	186,814	173,373	△7.2
セグメント間取引	31,885	29,422	
計	218,699	202,795	△7.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△283,866	△240,650	-
連 結	3,394,201	3,069,910	△9.6

(注) コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてCPS分野に対するもの
です。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びCPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス	29,496	△32,867	-
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	40,590	△10,007	-
映 画	△1,964	24,906	-
音 楽	15,596	18,420	+18.1
金 融	72,985	53,174	△27.1
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	3,224	△3,081	-
その他	△2,822	△6,506	-
小 計	157,105	44,039	△72.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△21,438	△18,174	-
連 結	135,667	25,865	△80.9

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

(製品部門別売上高内訳)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
テレビ	260,820	214,038	△17.9
ホームオーディオ・ビデオ	58,741	54,516	△7.2
デジタルイメージング	162,492	142,829	△12.1
パーソナル・モバイルプロダクツ	203,890	182,521	△10.5
ゲーム	171,332	158,154	△7.7
その他	5,696	4,189	△26.5
合計	862,971	756,247	△12.4
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
プロフェッショナル・ソリューション	73,601	81,217	+10.3
半導体	93,494	102,849	+10.0
コンポーネント	103,647	77,213	△25.5
その他	2,385	3,567	+49.6
合計	273,127	264,846	△3.0
映画	144,785	169,251	+16.9
音楽	107,830	100,396	△6.9
金融	219,476	183,359	△16.5
その他	97,076	84,639	△12.8
全社(共通)	27,887	16,251	△41.7
連結	1,733,152	1,574,989	△9.1

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
テレビ	552,755	455,774	△17.5
ホームオーディオ・ビデオ	121,115	107,828	△11.0
デジタルイメージング	334,723	273,878	△18.2
パーソナル・モバイルプロダクツ	402,365	345,682	△14.1
ゲーム	313,434	283,407	△9.6
その他	10,751	4,295	△60.1
合計	1,735,143	1,470,864	△15.2
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
プロフェッショナル・ソリューション	141,360	133,921	△5.3
半導体	183,727	193,968	+5.6
コンポーネント	210,851	153,523	△27.2
その他	4,925	6,567	+33.3
合計	540,863	487,979	△9.8
映画	276,870	313,627	+13.3
音楽	214,920	207,726	△3.3
金融	386,074	384,262	△0.5
その他	186,814	173,373	△7.2
全社(共通)	53,517	32,079	△40.1
連結	3,394,201	3,069,910	△9.6

(注) 上記の表は、19及び20ページ「ビジネスセグメント情報」のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPS分野及びPDS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2011年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にもない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。CPS分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、ホームオーディオ・ビデオ事業には家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、デジタルイメージング事業にはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、パーソナル・モバイルプロダクツ事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオ、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、オンラインサービスなどが主要製品・サービスとして含まれています。PDS分野のうち、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)		2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	538,176	31.1	482,461	30.6	△10.4
米国	337,425	19.5	296,556	18.8	△12.1
欧州	348,018	20.1	293,486	18.6	△15.7
中国	156,306	9.0	154,041	9.8	△1.4
アジア・太平洋地域	175,062	10.1	155,177	9.9	△11.4
その他地域	178,165	10.2	193,268	12.3	+8.5
合計	1,733,152	100.0	1,574,989	100.0	△9.1

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)		2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	994,273	29.3	968,474	31.5	△2.6
米国	697,464	20.5	570,954	18.6	△18.1
欧州	678,650	20.0	560,328	18.3	△17.4
中国	299,759	8.8	268,207	8.7	△10.5
アジア・太平洋地域	364,060	10.8	331,222	10.8	△9.0
その他地域	359,995	10.6	370,725	12.1	+3.0
合計	3,394,201	100.0	3,069,910	100.0	△9.6

(注) 地域別区分の変更にもない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。
地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	167,009	143,830
	有 価 証 券	643,171	578,701
	そ の 他	146,566	149,959
	流 動 資 産 合 計	956,746	872,490
	投 資 及 び 貸 付 金	5,580,418	5,880,178
	有 形 固 定 資 産	30,034	13,004
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	428,262	429,454
	そ の 他	66,944	42,406
そ の 他 の 資 産 合 計	495,206	471,860	
合 計	7,062,404	7,237,532	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	23,191	13,343
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,705	1,308
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,644,317
	そ の 他	209,168	208,804
	流 動 負 債 合 計	1,881,816	1,867,772
	長 期 借 入 債 務	16,936	6,727
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	4,225,373	4,403,792
	そ の 他	209,040	218,657
	負 債 合 計	6,333,165	6,496,948
金融分野の株主に帰属する資本	727,955	738,639	
非 支 配 持 分	1,284	1,945	
資 本 合 計	729,239	740,584	
合 計	7,062,404	7,237,532	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	847,403	575,190
	有価証券	3,000	3,451
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	742,297	720,252
	その他	1,314,419	1,465,167
	流 動 資 産 合 計	2,907,119	2,764,060
	繰 延 映 画 製 作 費	275,389	267,372
	投 資 及 び 貸 付 金	345,660	307,852
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,806	115,773
	有 形 固 定 資 産	894,834	915,391
そ の 他 の 資 産	1,526,389	1,430,048	
合 計	6,065,197	5,800,496	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入	152,664	387,516
	支払手形及び買掛金	791,570	824,184
	その他	1,320,741	1,239,805
	流 動 負 債 合 計	2,264,975	2,451,505
	長期借入債	799,389	613,736
	未払退職・年金費用	257,395	250,419
	その他	401,938	314,827
	負 債 合 計	3,723,697	3,630,487
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	19,323	17,963
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	2,217,106	2,043,405	
非 支 配 持 分	105,071	108,641	
資 本 合 計	2,322,177	2,152,046	
合 計	6,065,197	5,800,496	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第2四半期 連結会計期間末 (2011年9月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	719,020
	有価証券	646,171	582,152
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	743,690	720,928
	その他	1,439,773	1,599,148
	流 動 資 産 合 計	3,844,046	3,621,248
	繰 延 映 画 製 作 費	275,389	267,372
	投 資 及 び 貸 付 金	5,892,655	6,155,517
	有 形 固 定 資 産	924,868	928,395
	そ の 他 の 資 産		
繰 延 保 険 契 約	428,262	429,454	
そ の 他 の 資 産 合 計	1,559,768	1,467,846	
合 計	1,988,030	1,897,300	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入	163,351	391,453
	支払手形及び買掛金	793,275	825,492
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,644,317
	その他	1,522,601	1,442,718
	流 動 負 債 合 計	4,126,979	4,303,980
	長期借入債	812,235	616,855
	未払退職・年金費用	271,320	265,139
	保 険 契 約 債 務	4,225,373	4,403,792
	その他	533,179	484,277
負 債 合 計	9,969,086	10,074,043	
償 還 可 能 非 支 配 持 分	19,323	17,963	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	2,547,987	2,368,845	
非 支 配 持 分	388,592	408,981	
資 本 合 計	2,936,579	2,777,826	
合 計	12,924,988	12,869,832	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	221,872	184,099	△17.0
金融ビジネス費用	178,484	159,262	△10.8
持分法による投資損失	△379	△359	-
営業利益	43,009	24,478	△43.1
その他収益(費用)純額	5	104	-
税引前利益	43,014	24,582	△42.9
法人税等その他	16,339	8,083	△50.5
金融分野の四半期純利益	26,675	16,499	△38.1

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,515,132	1,392,504	△8.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,495,538	1,420,715	△5.0
持分法による投資利益	5,448	1,481	△72.8
営業利益(損失)	25,042	△26,730	-
その他収益(費用)純額	△5,348	2,243	-
税引前利益(損失)	19,694	△24,487	-
法人税等その他	6,573	12,841	+95.4
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	13,121	△37,328	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	219,476	183,359	△16.5
純売上高及び営業収入	1,513,676	1,391,630	△8.1
	1,733,152	1,574,989	△9.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,669,570	1,577,746	△5.5
持分法による投資利益	5,069	1,122	△77.9
営業利益(損失)	68,651	△1,635	-
その他収益(費用)純額	△5,942	1,730	-
税引前利益	62,709	95	△99.8
法人税等その他	31,563	27,072	△14.2
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	31,146	△26,977	-

要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	390,867	385,737	△1.3
金融ビジネス費用	317,059	331,828	+4.7
持分法による投資損失	△823	△735	-
営業利益	72,985	53,174	△27.1
その他収益(費用)純額	14	151	+978.6
税引前利益	72,999	53,325	△27.0
法人税等その他	27,650	18,476	△33.2
金融分野の四半期純利益	45,349	34,849	△23.2

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	3,010,712	2,687,374	△10.7
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,961,803	2,712,930	△8.4
持分法による投資利益(損失)	12,556	△2,978	-
営業利益(損失)	61,465	△28,534	-
その他収益(費用)純額	11,118	3,701	△66.7
税引前利益(損失)	72,583	△24,833	-
法人税等その他	40,612	33,779	△16.8
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	31,971	△58,612	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	増減率
金融ビジネス収入	386,074	384,262	△0.5
純売上高及び営業収入	3,008,127	2,685,648	△10.7
	3,394,201	3,069,910	△9.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,270,267	3,040,332	△7.0
持分法による投資利益(損失)	11,733	△3,713	-
営業利益	135,667	25,865	△80.9
その他収益(費用)純額	5,953	△2,651	-
税引前利益	141,620	23,214	△83.6
法人税等その他	84,737	65,693	△22.5
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	56,883	△42,479	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	190,773	207,220
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△346,450	△258,014
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	102,299	27,615
現金・預金及び現金同等物純減少額	△53,378	△23,179
現金・預金及び現金同等物期首残高	206,742	167,009
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	153,364	143,830

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△71,997	△49,611
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△46,498	△155,679
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△119,501	△16,004
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△63,022	△50,919
現金・預金及び現金同等物純減少額	△301,018	△272,213
現金・預金及び現金同等物期首残高	984,866	847,403
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	683,848	575,190

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	112,829	149,312
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△421,333	△417,735
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	17,130	23,950
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△63,022	△50,919
現金・預金及び現金同等物純減少額	△354,396	△295,392
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	837,212	719,020

(注記)

- 2011年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,276社、持分法適用会社は88社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,556	1,003,582
希薄化後	1,004,698	1,003,582

[第2四半期 連結累計期間]	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,547	1,003,577
希薄化後	1,004,851	1,003,577

希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2011年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定

2010年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定の第一ステップを改訂する新規会計基準を公表しました。そのような報告単位について、営業権が減損している可能性が50%超である場合には、事業体は、営業権の減損判定のための第二ステップを実施することが求められます。営業権が減損している可能性が50%超であるかの判断にあたっては、事業体は、営業権が減損している可能性を示す不利な定性的要因があるか考慮する必要があります。この定性的要因は、年一回の減損テスト以外にも報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であることを示す事象又は状況の変化が生じた場合に減損テストを実施することを要求している既存の会計基準と整合します。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

企業結合における概算の補足財務情報の開示

2010年12月、FASBは概算の補足財務情報の作成にあたり、企業結合が発生したと仮定する時点に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業結合が比較過年度の期首に発生したと仮定して結合企業の売上及び利益を開示することを要求しています。また、この基準は概算の補足財務情報の開示を拡張し、企業結合に直接関係し概算売上及び利益に含まれる、重要かつ非経常的な調整の性質及び金額に関する記載を含めることを要求しています。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

- ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野及びネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、CPD分野及びNPS分野に代わって、コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野が新設されました。CPS分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCD Corporationの持分法による投資利益(損失)もまた、CPS分野に含まれます。PDS分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。映画分野、音楽分野、金融分野については、従来から変更

はなく、その他分野についても実質的な変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益（損失）については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。以上のセグメント変更にともない、2010年度実績は修正再表示しています。

5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
6. 2011年度第1四半期において、ソニーは子会社における間接税の計算誤りを修正するために、過年度の事象に関する調整を行いました。この間接税の計算誤りは、2005年度から2011年度第1四半期に事象が判明するまで継続していました。この調整は、実質的にすべてコンシューマープロダクツ&サービス分野に関するものであり、純売上高、販売費及び一般管理費及び支払利息に影響し、第2四半期連結累計期間の税引前利益が合計で4,413百万円減少しています。この調整は2011年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間並びにそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がなく、2011年度の経営成績に対しても重要性がないとソニーは見込んでいます。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第2四半期 連結会計期間]

	2010年度第2四半期 連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	35,726百万円	67,439百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	80,851 (51,974)	83,372 (50,609)
研究開発費	106,943	108,138

[第2四半期 連結累計期間]

	2010年度第2四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額) ※2	86,065百万円	168,178百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	167,675 (105,071)	161,566 (100,193)
研究開発費	206,013	204,267

※1 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

※2 2011年4月1日に(株)東芝から取得した半導体製造設備 51,083百万円を含む

【重要な後発事象】

(1) Sony Ericsson Mobile Communications AB の取得

2011年10月27日、当社と Telefonaktiebolaget LM Ericsson (以下「Ericsson」)は、当社が Ericsson の保有する Sony Ericsson Mobile Communications AB (以下「ソニー・エリクソン」)の50%の株式を取得し、携帯電話事業を営むソニー・エリクソンを当社の100%子会社とすることで合意に至ったと発表しました。さらに当社は、当社の全ての製品及びサービスを対象とする広範な知的財産権のクロスライセンス及びワイヤレスモバイル技術に関する5つの重要特許群もあわせて獲得します。今回の取引に際し、当社から Ericsson に対し、10億5,000万ユーロの現金が支払われます。

今回の取引は、2012年1月を目途に、各国において必要とされる政府当局又は監督官庁の承認を得た上で実行される見込みです。本取引を通じて、当社がソニー・エリクソンの発行済議決権付株式の全てを取得することにより、ソニー・エリクソンは、本取引の完了日をもって、ソニーの連結子会社となります。

(2) タイ洪水

2011年10月、当社のCPS及びPDS分野に所属するいくつかのタイ国子会社は、洪水に伴い、操業を停止しました。ソニーは洪水により発生した損害を補填する保険契約に加入しています。なお、固定資産及び棚卸資産について発生し得る損害額及び保険収益額が2011年度のソニーの連結業績に与える影響については現在精査中です。

(3) 社債発行

2011年10月25日、当社の子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス(株)は国内社債の発行登録にもとづき、総額100億円の無担保普通社債を発行しました。この社債の利率及び償還期限は次のとおりです。

金額	利率	償還期限
100億円	年 0.545%	2016年10月28日